

科学者委員会（第22期・第38回）議事要旨（案）

- 1 日 時 平成26年4月10日（木）12:00～13:30
- 2 場 所 日本学術会議 第5-B会議室（5階）
- 3 出席者 小林良彰委員長、辻村みよ子副委員長、長野哲雄幹事、荒川泰彦幹事
（第一部） 佐藤学委員、松沢哲郎委員
（第二部） 竹縄忠臣委員、桃井眞里子委員
（第三部） 北里洋委員、氷見山幸夫委員
- 4 配布資料
○資料1 平成26年度各地区事業計画（案）
○資料2 協力学術研究団体指定関係資料
○資料3 日本学術会議主催学術フォーラム企画（案）
○資料4 九州・沖縄地区会議運営協議会の代表幹事の交替について
- 5 議 題
 - (1) 平成26年度各地区会議事業計画について
異議なく了承され、同日開催の幹事会に提案する。
 - (2) 協力学術研究団体の指定について
申請のあった9団体※について、審査員からの審査の回答を基に最終審査を行い、指定に関しいずれも問題ないとされ、4月25日（金）の幹事会に会長から提案される運びとなった。
※ 日本子ども家庭福祉学会、音楽学習学会、数理経済学会、日本ヘルスプロモーション理学療法学会、日本核磁気共鳴学会、東海社会学会、観光学術学会、関東森林学会、日本情報考古学会
 - (3) その他
 - ①科学者委員会が関係する学術フォーラムについて（報告）
「マスタープラン2014」及び「男女共同参画は学問を変えるか？」につき、学術フォーラムの企画申請をした旨、委員から報告があった。
 - ②九州・沖縄地区会議運営協議会の代表幹事の交替について（報告）
（旧）箱田裕司会員 → （新）古谷野潔会員
 - ③協力学術研究団体指定要件としての「研究者」の範囲について
小林委員長から、キャリアパスや勤務形態の多様化が進んで入ることを踏まえ、これまで大学等に限って研究者の範囲に含めることを認めていた非常勤の研究従事者について、国、地方、民間を問わずすべてのカテゴリーで含めることとしてはどうかと提案があった。
議論の結果、「高度の専門性を有し、職務として研究に従事する者」との縛りは依然残ることから、非常勤の研究従事者の対象を拡大することに問題ないとされ、科学者委員会決定を改正するとともに、4月25日（金）の幹事会に、日本学術会議協力学術研究団体規程の改正を提案することとなった。
 - ④第22期末に向けての審議動向
小林委員長から、各委員に対し、分科会からの提言（報告）の有無についての照会があり、男女共同参画分科会と学術誌問題検討分科会からはそれぞれ、報告、

提言を出す予定との報告があった。また、学術体制検討分科会については、委員間で協議のうえ、今期提出するか、来期に引き継ぐか検討しているところとの報告があった。

⑤来期への申し送り事項の検討

現在、科学者委員会に置かれている分科会等の存廃を次期にどう申し送るかについての議論が行われた。

- ・ 広報分科会、男女共同参画分科会、学協会の機能強化方策検討等分科会、大型研究計画検討分科会は引き続き設置の方向となった。

- ・ 学術体制分科会、学術誌問題検討分科会及び知的財産検討分科会については引き続き検討することとなった。

- ・ 学協会の機能強化方策検討等分科会の下「学術団体のあり方に関する調査研究小委員会」は、存続を申し送らないこととした。関連して、各分科会の委員のうち、「(科学者) 委員会の委員〇名」と運営要綱で決められているものがあるが、「〇名以内」として余裕を持たせたらどうかとの問題提起があった。

⑥次回科学者委員会は、6月27日(金)12時～13時30分で開催することとなった(分科会から出される「提言(報告)」について協議の予定)。

以上